

関西経済界と関西広域連合の意見交換会
にかかるフォローアップ

関西経済界と関西広域連合の意見交換会 (R2.1.23) にかかるフォローアップ

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
1	広域防災	<p>○令和元年7月の関西広域連合と関西経済連合会の意見交換会において、和歌山県と関西電力及びNTT西日本が締結した連携協定の事例をもとに、この取組を関西広域に展開できないかと提案したところ、井戸広域連合長から「広域連合との包括的な締結について検討したい」という返答をいただいた。</p> <p>○現在、包括的な協定として、広域連合、構成府県市及び企業の三者協定として締結し、実務的な取り決めについては、各府県と企業の地域支社等で覚書などを締結するよう、準備を進めている。</p> <p>○企業においては、関西電力、大阪ガス、NTT西日本の三者が準備を進めているが、今後、その他の会社にも拡大できればと考えている。できるだけ早期に締結できればと思うので、広域連合並びに各府県にはご協力をよろしくお願いする。</p> <p>○今回の広域官民連携の取組は、全国的にもモデルケースになる画期的な取組と思うので、今後、西日本をはじめ、全国への展開も検討していきたいと考えている。</p>	関西経済連合会	<p>○関西広域連合では、令和2年3月26日に西日本電信電話(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)のライフライン事業者3社との間で、平時からの情報共有と災害時の連携・協力に向けた体制を構築に向けた「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」を締結した。</p> <p>○同年11月には、同協定に基づき、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、NTT西日本をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を実施した。</p> <p>○引き続き、大規模広域災害時に備えて、行政と民間企業の更なる連携体制強化及び実効性を高めていく。</p>
2	広域防災	<p>○訪日外国人を想定した災害対応については、令和元年9月、広域連合で策定された「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の別冊に訪日外国人への情報伝達手段についての指針を示していただいた。関経連でも令和元年10月に企業防災セミナーにおいて、当ガイドラインの周知をさせていただいた。</p>	関西経済連合会	<p>○関西広域連合では、昨年度に関西観光本部と連携し、各構成団体の外国人向け情報提供サイトを一覧化したホームページを作成するとともに、同サイトのURLと二次元コード(QRコード)を記載した啓発カードを作成し、空港や観光案内所等で配布している。</p> <p>○今年度は、米国領事館において、こうした広域連合や構成団体の外国人観光客向け災害時支援の取組を紹介する動画作成が計画されており、協力している。</p>
3	広域防災	<p>○令和元年は、台風で大変な風水害があった年だった。今後、これらの大きな被害は想定外ではなく、1つの気候変動リスクとして想定しなくてはならない。異常気象というが、以前と比較し確率が高いリスクになった感がある。気候変動リスクをしっかりと受けとめ、備えていかなければならない。</p>	神戸商工会議所	<p>○近年の災害を踏まえ、ハード整備の記載の充実や民間事業者含む関係機関等の連携強化促進など「関西防災・減災プラン風水害対策編(令和2年3月改訂)」に記載した。</p> <p>○今年度は、令和元年東日本台風(台風第19号)の経験を踏まえ、複数府県市に跨がる河川について、各団体で実施している河川水衝部、狭窄部等の危険箇所調査結果を基に、広域的な河川の危険箇所図を作成する等により、災害に備えていく。</p>
4	広域防災	<p>【レジリエンス】</p> <p>○広域連合では令和元年9月に「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」を策定され、また、各官公庁や大阪府、大阪観光局、関西観光本部とそれぞれ外国人観光客対策をまとめているが、外国人観光客のニーズを踏まえた支援を提供するためには、まだまだ多くの課題がある。</p> <p>○例えば、災害発生時の情報提供についても、現在は各団体がそれぞれで情報を発信したり、情報の範囲が地域内に限定されたりと、日本全国広域を移動する観光客がいる中で、真に求める情報を得ることがなかなか難しいというのが実態である。</p> <p>○対応策としては、行政・公的機関による情報の一元化、広域化、認知度向上を図るための全国レベルでのプラットフォームの構築、さらなる多言語化の推進、利用者の利便性や活用メリットの向上などの取組といったことが挙げられるが、駅や観光施設等の集客施設内における対面や館内放送、案内板等、多様な手段によるきめ細かい情報伝達も重要である。</p> <p>○また、関西広域における外国人旅行者を対象にした実効性の高い防災訓練の実施や、ワールドマスターズゲームズや万博による外国人旅行者向けの安心・安全宣言を例えば共同で発信する等、需要が大いに高まる関西周遊観光の、より一層の拡大に向け、外国人旅行者への関西安心・安全宣言というようなことをPRできればと思う。これらの取り組みを、広域連合と経済界が一体となり、政府や関係機関とも連携しながら推進していくことが不可欠である。</p>	関西経済同友会	<p>○関西広域連合では、昨年度に関西観光本部と連携し、各構成団体の外国人向け情報提供サイトを一覧化したホームページを作成するとともに、同サイトのURLと二次元コード(QRコード)を記載した啓発カードを作成し、空港や観光案内所等で配布している。</p> <p>○今年度は、米国領事館において、こうした広域連合や構成団体の外国人観光客向け災害時支援の取組を紹介する動画作成が計画されており、協力している。</p> <p>○また、今後は、例えばKANSAIWi-Fiを活用した災害情報等の発信など、更なる外国人観光客の利便性の向上に向けた検討を進めていく。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
5	広域観光・文化振興	<p>【プラスワントリップ・キャンペーンへのご協力について】</p> <p>○外国人観光客の多くがアジアからのインバウンドに集中している中、令和元年10月の関西広域連合が実施したロンドン、パリへのトッププロモーションはラグビーワールドカップの効果もあり成功であった。</p> <p>○「プラスワントリップ・キャンペーン」は大阪市・京都市に集中する外国人旅行者を関西全体に周遊してもらうため、滞在型広域ルートの形成と集中的なプロモーションを中核とする新しい外客誘致事業。8つ程度のルートを想定し、令和元年の秋に募集した。和歌山、奈良、三重にまたがる熊野古道をはじめとして、大津から敦賀、福井、金沢、そこから中部へつなげていく、あるいは宮津、城崎、鳥取等から山陰へつなげていく、あるいは姫路等から瀬戸内海へ、あるいは淡路島から四国へというような、幾つものルートを決め、万博までにこのルートを全てカバーしたいので、ご協力いただきたい。</p>	関西経済連合会	<p>○各構成府県市における外国人観光客の訪問率の格差が大きいことから、外国人観光客の関西全域への周遊が引き続き課題であると考えている。</p> <p>○その解決策として、プラスワン・トリップキャンペーンが極めて効果的な取組であるとされており、関西広域連合としても各構成府県市に取組の内容を紹介し、協力の呼びかけを行っている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の収束後、再びインバウンドが戻ってくるまでの準備のためにも、関西観光本部としっかり連携していきたい。</p>
6	広域観光・文化振興	<p>【関西観光本部の活動強化について】</p> <p>○関西観光本部の財源については、この1年間で参加企業が33社増え、現在229社になった。関西観光本部としても努力はしているが、まだまだ財源では不足している。基本財産を取り崩して回しているという状況であり、抜本的な対策をこれから真剣に議論する必要があるのではないかと。</p> <p>○前回からも申し立てている、いわゆる出国税について、いわゆるプロジェクト単位ではなく、これらのDMO単位での財源確保に向けた要請を官民ともに続けていく必要がある。</p>	関西経済連合会	<p>○関西観光本部の財源確保に向けては、設立4年が経過し、海外プロモーション等のノウハウが充実してきた関西観光本部への業務委託など協力の依頼を各構成府県市に対して行った。将来的な財源確保の在り方については、今後、官民で協議していきたい。</p> <p>○国際観光旅客税については、その一定割合を、地方のDMO等の取組の財源として、自由度の高い交付金等の形で配分いただけるよう、関西経済連合会と共同で国へ提案を行った以降も、関西広域連合独自の政府提案において国へ提案し続けており、今後も粘り強く提案していく。</p>
7	広域観光・文化振興	<p>○万博開催を控え、インバウンドのさらなる増加が期待される中、大阪の都市魅力、観光魅力を高めていくことも重要。観光に関しても、関西の多様な魅力と回遊性を高めるため、効果的な連携を引き続きよろしく願います。</p>	大阪商工会議所	<p>○関西観光本部では、2025年の「大阪・関西万博」を視野に、関西の観光コンテンツの磨き上げ、新たな観光ルートの造成、海外に向けたプロモーションを行う「プラスワントリップ・キャンペーン」を展開し、関西の周遊促進に向けた環境整備を進めている。</p> <p>○また、昨年12月に新たな「関西観光・文化振興計画」の策定に向けた検討委員会を立ち上げており、今後2025年の大阪・関西万博に向けた具体的な観光戦略の検討を進めていく。</p>
8	広域観光・文化振興	<p>【文化庁移転に向けたオール関西の取り組み】</p> <p>○長い歴史の中で関西において育まれた多様な文化は、関西の成長戦略の重要な柱の1つと考えている。本所としても、令和元年9月に開催されたICOM京都大会に合わせ、茶道、華道、書道、食文化、伝統工芸など、文化にスポットを当てた「京都・くらしの文化×知恵産業展」を開催する等、「文化×産業」の創造を施策の重点分野に位置づけてさまざまな事業を展開し、世界からの多様な集客、多くの集客により、京都産業の活性化に貢献してきている。</p> <p>○こうした中で、遅くとも2021年度中には文化庁が中央官庁として初めて京都・関西へと本格的移転することになっている。現在、関西の自治体、経済団体、企業等から地域文化創生本部へ人員を派遣しているが、今後、そうした人材や施策面の協力、支援の強化とともに、250人程度以上と見込まれる文化庁職員の受け入れ、働きやすい環境づくりなども関西広域で取り組むことが大変重要ではないかと考えている。</p> <p>○広域連合におかれては、既に創生本部へ職員派遣に協力されているところではあるが、ぜひ、大阪・関西万博を控え、関西としても本格移転に向けた各種の支援施策について、より一層の協力をお願いしたい。</p>	京都商工会議所	<p>○令和元年9月に開催のICOM京都大会では、各構成府県市の博物館・美術館等を取り上げたブースを出展し、チラシやパンフレットによる情報発信に加え、構成府県市の文化施設スタッフを配置して、訪れた海外博物館関係者等に文化施設のPRを実施した。</p> <p>また、令和元年9月には文化施設の常設展示が無料となる「関西文化の日プラス」を開催し、官民合わせた308施設で11万5千人の来場者があった。</p> <p>○2022年度中に関西・京都に本格移転予定している文化庁職員250人の受け入れや、働きやすい環境づくりについては、大変重要であると認識しており、京都府、京都市と京都商工会議所が連携し、住まいの確保や紹介、地域の生活情報の提供を予定している。</p> <p>○関西広域連合においても、構成府県市等からの文化庁地域文化創生本部への職員派遣について努めていくとともに、本格的な移転に向け、文化庁と連携した事業をさらに検討していく。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
9	広域観光・文化振興	<p>【百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録・泉州・南大阪地域への観光周遊促進】</p> <p>○令和元年7月、念願だった「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録された。現状、仁徳天皇御陵をはじめ、多くの御陵に観光客は来ているが、それを見ても、「ただ森があるだけ」という印象しかないとのこと。</p> <p>○1つの提案としては、関西はもともと海に面していたため、海との関わりが大きく、仁徳天皇御陵も海から見て、権力の象徴だったと言われている。今、仁徳天皇御陵が森としてしか見れない、中にも入れないという状態であれば、同じようなレプリカの486メーターを臨海部分に同じように作り、昔の仁徳天皇御陵のように砂と石と埴輪を3万基並べて、海からの観光の拠点として何か活用できるんじゃないかと思う。</p> <p>○これからは5Gの世界。体験型でできるような形、そして、その周りが観光拠点としてできる、それは関西全部のIRも含めて、万博も含めて、いろんな形で海との関わりが出てきていると思う。関西全域での話と思うので、よろしく願いたい。</p>	堺商工会議所	<p>○令和2年度は、百舌鳥・古市古墳群やさかい利晶の杜をはじめ関西各地の観光地を紹介する動画を制作しており、今後WEB等で積極的に関西の魅力を発信していく予定。</p> <p>○関西観光本部では、関西の周遊力、滞在力を高める「プラスワントリップ・キャンペーン」を進めており、今後、泉南・南大阪エリアを結ぶ新たな広域周遊ルートの開発にも取り組んでいけるよう、関西観光本部と連携を図っていきたい。</p>
10	広域観光・文化振興	<p>【IR誘致に伴う広域観光の推進について】</p> <p>○IR誘致に関して、大阪では、大阪府市、関西経済連合会が足並みをそろえて夢洲への誘致に取り組んでいるが、和歌山県においても、IRの議論が始まった当初から全国に先駆けて積極的に誘致活動を進めてきた。IRはインバウンドをはじめとする交流人口の増加や雇用創出などの大きな効果が見込まれ、日本経済活性化への起爆剤と期待されているが、それなら地方創生の切り札として定住人口の激減が予想される地方においてこそ、立地されるべきであると理解いただきたい。</p> <p>○大阪とともに関西圏から2カ所の誘致となると、立地場所の近接により実現の可能性は低いと考えられるかもしれないが、国が模範としているシンガポールでは、近接した2つのIRが共存共栄している。また、政府は、区域認定に当たって地域のバランスは考慮しない、また、上限を3箇所として良い計画から選んでいくと発言している。関西圏においてもコンセプトの違いを明確にし、大阪では都市型のIRを、リゾート型IRは和歌山で、というように、コンセプトの異なるIRで相乗効果を上げていく共存を考えていただきたい。</p> <p>○また、和歌山県はかつてと違い、関西国際空港に近接しているだけでなく、鉄道においても、新大阪、京都への直通特急の乗り入れや高速道路網の整備により、海外や関西各都市とのアクセスが各段に向上している。海上交通の活用等も検討いただき、和歌山県は600キロに及ぶ海岸を持っているので、IR施設内だけではなく、広域に回遊できる仕組みの構築も容易であり、関西圏が保有するすばらしい自然や歴史、文化遺産等の豊富な観光資源の魅力をともにPRできたらと考えている。</p> <p>○大きな経済効果を生み出すIRは、関西の広域にわたるポテンシャルの高い観光資源を糧として、関西全体の活性化につながる起爆剤となることは間違いない。ついては、政府、自治体、経済界が一体となり、さらなる機運醸成を図りながら、関西2カ所のIR誘致の実現に向け、ご支援をお願いしたい。</p>	和歌山県商工会議所連合会	<p>○OIRの誘致については、構成府県市それぞれが地域の事情に応じて判断されるべきものと考えている。</p> <p>○その上で、「KANSAI統合型リゾート研究会」において関西にIRが立地した場合、広域的なマイナスの影響を最小限にしながらプラスの効果を関西全体に行き渡らせるよう、国や自治体の動向に注視しながら検討を進めていきたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
11	広域スポーツ振興	<p>○「ゴールデン・スポーツイヤーズ」も2年目を迎え、いよいよ令和2年2月1日には、ワールドマスターズゲームズ2021関西へのエントリーが開始される。経済界としても、引き続き働く世代の参加促進及び国内外における知名度の向上に向けたPRなど、さらなる盛り上げを行ってまいります。</p> <p>○あわせて、広域連合にも参画いただいている関西スポーツ振興推進協議会では、令和元年12月23日に第2回総会を開催し、2025年をゴールとした、スポーツで輝く関西の実現に向け、生涯スポーツの振興、トップアスリートの育成、スポーツイベントの招致並びにスポーツ産業の振興といった各分野において、スポーツ振興の取組を加速していくことを確認した。今後は、関西ワールドマスターズゲームズ後のレガシーの検討が求められている。レガシーやその推進体制のあり方について、広域連合や組織委員会とともに意見交換していきたいと考えている。できれば関西ワールドマスターズゲームズの開催までに、これらについて、広域連合と共通の青写真を持ってたらしめたい。</p>	関西経済連合会	<p>○ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた生涯スポーツの機運を高めるとともに、中・高年齢層のスポーツ参画機会の拡充を図るため、平成29年度より「関西シニアマスターズ大会」を開催している。今年度は、兵庫県を会場に、コロナ対策を徹底しながら7種目の競技を実施し、約1,000名の方が参加した。今後、WMG開催後の実施の仕方を検討していく。また、開催期間が2022年5月13日から5月29日で決定されたので、構成府県市と連携し、コロナ感染状況を踏まえながら、WMGの開催に向けたイベント実施や広報等にかかる支援を行っていく。</p> <p>○関西スポーツ振興推進協議会で説明のあったアスリート派遣事業については、広域連合の構成府県市・自治体に対する情報提供等、できる限り協力させていただきたい。</p> <p>○OWMGのレガシーについては、「関西シニアマスターズ大会」のあり方など、今後検討を進めていく。来年度は関経連やWMG2021関西組織委員会とも連携しながら、どのようにレガシーとして継承すべきか等、具体化を図っていきたい。</p>
12	広域スポーツ振興	<p>【自転車のまち堺】</p> <p>○堺は伝統産業から最新の技術まで多様な業種が存在し、製造品出荷額等は約3兆5,000億円で、日本で7位。人口一人当たり製品出荷額等は政令市では一番多い。多様な業種の中で、伝統産業である自転車を基点と今考えている。</p> <p>○令和元年、自転車タクシーとしてのアシスト自転車を開発し、現在実用化に向け動いている。先般、永藤市長と私も自転車タクシーに乗せていただいた。乗り心地の良い自転車で、仁徳天皇御陵、堺市の旧市内を回る。それが1つの大きな堺としてのイメージアップ、1つの基点になるのではないかなと思う。</p> <p>○自転車タクシーは、堺だけではなく、日本全国、そして関西に広がるように、今、サイクリングルートも検討している。自転車という基点は健康の大きな要素になる。堺にとっては1つのキーワードになるのではないかなと思う。</p>	堺商工会議所	<p>○関西広域連合では、自転車の持つスポーツ性と機動力に着目し、仁徳天皇陵を含む古墳・世界遺産ルートなど、6つの関西広域サイクリングルートを昨年度設定した。今年度は、サイクリストの利便性の向上と利用拡大を図るため、ルート上の魅力的な観光地等の立ち寄りスポット情報を盛り込んだスマホ用自転車ナビゲーションアプリを公開した。今後は、サイクリングルートの追加やルートを活用したイベントを企画するなど、サイクルツーリズムを促進していく。</p>
13	広域産業振興	<p>○令和元年7月の広域連合と関西経済連合会の意見交換会において、ものづくりの広域的な支援体制、関西版のフ라운ホーファーの確立とイノベーション創出に向けたデータ利用環境の整備について申し上げた。</p> <p>○1点目の関西版のフ라운ホーファーについては、第4期広域計画案に記載いただいている、入り口から出口までシームレスな広域産業支援体制の確立、特に中堅・中小企業にメリットのある公設試連携の進化に向けた取り組みがさらに進むことを期待している。</p> <p>○2点目のイノベーション創出に向けたデータ利用環境の整備については、令和元年、関経連ではスマートシティのデータ連携基盤である都市OSのワーキングを設置した。大阪府市や大阪市立大学にも参加いただき、行政データを含めたデータ利活用や、大阪府、あるいは大阪市内の実証フィールドについて相談させていただいているところ。来年度は万博やその後のまちへの実装を見据え、具体的な実証を進めていきたいと考えている。</p> <p>○こうした取り組みをはじめ、関西広域で官民が連携してデータ利活用に向けた取り組みを推進していければと考えているので、引き続きご協力をお願いしたい。</p>	関西経済連合会	<p>○「関西版フ라운ホーファー」について、域内の10公設試をバーチャルで一体的に見せていくという視点に立ち、企業が求める情報や人材にスムーズに誘導できるよう、情報発信機能、コンシェルジュ機能を有するポータルサイトの構築に取り組んでおり、4月1日にオープン予定となっている。また、国、経済界と連携し、令和2年11月27日から12月18日まで「産業技術支援フェアin KANSAI2020」をオンラインで開催し、公設試のシーズと企業のニーズをマッチングのうえサポートしている。</p> <p>○データ活用について、行政データの活用は、新たなサービスなどビジネスの創出につながるもの。関西広域連合では、万博に向けて、広域連合域内において展開される実証実験プロジェクト等、社会実装に向けた取組み事例、実証実験等の実施可能フィールドや施設、社会実装に向けた取組みに関する支援機能などの情報を集約し発信するサイトの構築に取り組んでいる。実証については、連携できると考えている。併せて、ニューノーマル時代における企業の成長を支援するため、令和3年度には、和歌山県に誘致した統計データ利活用センターと連携するなど、企業のICT化の取組み推進等、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たなビジネス戦略をテーマとするWEBセミナーの開催について検討中。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
14	広域産業振興	<p>【万博を、大阪・関西の成長につなげる方策】</p> <p>○令和元年は、G20大阪サミットの開催や「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録など、大阪・関西に国内外から注目が集まった。この追い風を生かし、今年には2025年大阪・関西万博の準備を本格化させるとともに、万博を大阪・関西の成長につなげるための具体策に自治体と経済界が一丸となって取り組んでいかなければならないと思っている。</p> <p>○令和元年12月に発表した大阪商工会議所の2020年度から3年間の中期計画の中において、我々は、「Towards and Beyond EXPO2025」として、各種事業の万博シフトを明確に打ち出している。</p> <p>○会議所がこれまで培ってきた産学連携やオープンなプラットフォームの仕組みを生かし、ビジネスコンテストや実証実験の推進、MaaSの社会実装などに取り組み、万博前からPeople's Living Labの構築を目指していく。そのためには、オール大阪はもとより、京阪神が連携のもと、スタートアップ企業支援を進めていくことが不可欠。自治体、経済界が一体となって取組をよろしく願いたい。</p>	大阪商工会議所	<p>○関西広域連合域内において展開される実証実験プロジェクト等、社会実装に向けた取組み事例、実証実験等の実施可能フィールドや施設、社会実装に向けた取組みに関する支援機能などの情報を集約し発信するサイトの構築に取り組んでいる。(3月オープン予定)</p> <p>○こういった社会実装に向けた取組みの牽引役となるのがスタートアップ。関西広域連合としても、経済界や京阪神コンソーシアムと連携を図りつつ、令和3年度から関西のスタートアップ・エコシステムの推進を広域産業振興局の基軸事業に位置付け、万博後の関西の産業振興を見据え、取組みを進めていく。(具体的な取組みについては調整中)</p>
15	広域産業振興	<p>【生産性向上】</p> <p>○地域経済を支える中堅・中小企業が直面する課題に注力をしていく必要がある。高齢化や人手不足を背景とした生産性向上の課題解決に向け、大阪商工会議所では新たに設置する相談窓口、ITコンタクトデスクや5つの支部を活用した情報提供、相談、コンサルティングなど総合的な支援により、中堅・中小企業の業務効率化を後押ししていく。大阪・関西の新たな発展基盤の構築、そして持続可能な成長に向けて、皆様方とより一層連携をよろしく願います。</p>	大阪商工会議所	<p>○生産性向上について、今後、5G(第5世代移動通信システム)のサービス開始やAI技術の進展などにより、新たなサービス・製品が提供され、働き方を含めた、様々なことで、大きな転換が見込まれている。関西広域連合では、生産性向上や人材確保等の好事例、構成府県市や支援機関等の支援情報の発信など、連携、協調した取組みを進めていく。</p>
16	広域産業振興	<p>【スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定実現】</p> <p>○「スタートアップ・エコシステム拠点都市」について、京都、大阪、神戸の3商工会議所では、同拠点都市の指定に向け連携を強化しており、既に政府に要望活動を行っている。国の指定を勝ち取ることで、関西広域でのスタートアップ・エコシステムの強化につなげていかなければならないと考えている。</p> <p>○広域連合におかれては、新しい関西広域産業ビジョンに掲げるベンチャー支援、あるいはイノベーションを生み出す人材の確保、育成の加速へ向け、指定の実現を強力に後押ししていただきたい。</p>	京都商工会議所	<p>○スタートアップ・エコシステムについては、昨年7月に京阪神が、内閣府から「グローバル拠点都市」に選定された。関西広域連合としても、経済界や京阪神コンソーシアムと連携を図りつつ、令和3年度から関西のスタートアップ・エコシステムの推進を広域産業振興局の基軸事業に位置付け、万博後の関西の産業振興を見据え、取組みを進めていく。(具体的な取組みについては調整中)</p>
17	広域産業振興	<p>【事業承継について】</p> <p>○事業承継について、徳島県商工会議所においては、平成29年6月より、国・県から委託を受け、徳島県事業承継ネットワークを県・市町村をはじめ、商工団体、金融機関、専門家等で組織をするとともに、県下商工会議所の協力のもと、支援拠点を複数設置し、県内全域にカバーをする事業承継支援体制を構築している。</p> <p>○これまで、経営者に対して事業承継への気づきを促すための事業承継診断や承継計画の策定支援に取り組んできた。また、令和元年度は徳島県と協力し、徳島への移住希望者を対象に事業周知を図るなど、県外、関西広域圏を巻き込んで、事業承継に加えて、雇用の場の創出を促進したところ。</p> <p>○地方疲弊の深刻化、労働力人口の減少といった課題解決のために早急かつスムーズな事業承継が必須であることから、情報共有や事業実施などさまざまな場面において、徳島だけではなく、関西広域でのご協力をお願いしたい。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>○事業承継問題は、雇用や技術の喪失など地域経済の大きな課題であり、現在、国を挙げて集中的な取組みが進められている。</p> <p>○関西広域連合としては、国、府県、商工会商工会議所等経済団体が実施する支援の補完や、広域で束ねることで効果があげられるような支援を行えるよう、引き続き、研究・検討を進めてまいりたい。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
18	広域産業振興	<p>【テレワークの推進について】</p> <p>○テレワークの促進について、ご承知のとおり、昨今、労働力不足の背景には、人口の急減、また、少子高齢化が挙げられる。この逆境の中、徳島県では全国トップクラスの光ブロードバンド環境の利を生かし、時間、場所を問わない柔軟な働き方、女性活躍実現のためにテレワークの推進に力を入れている。</p> <p>○県内には推進拠点であるテレワークセンター徳島を設置しているほか、当連合会として、また、徳島県や経営者協会、関係団体12者で働き方改革推進の共同宣言を実施し、その普及拡大に向けて取り組みを進めているところ。もちろん、多様な働き方の推進のためには、企業のみならず、自治体、経済界等がワンチームとなって継続的な連携を求められている。</p> <p>○については、労働力不足が深刻な地方における人材確保の有効な手段であるテレワーク、さらにIT、IoT、ロボットなどの活用にもご理解いただき、関西広域において、これからも取組の加速的な推進について一層のご協力をお願いする。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>○テレワークの推進について、今後、5G(第5世代移動通信システム)のサービス開始やAI技術の進展などにより、新たなサービス・製品が提供され、働き方を含めた、様々なことで、大きな転換が見込まれている。関西広域連合では、生産性向上や人材確保等の好事例、構成府県市や支援機関等の支援情報の発信など、連携、協調した取組みを進めていく。</p>
19	広域環境保全	<p>【CO2排出 50年ゼロに】</p> <p>○2050年に向けて、二酸化炭素排出実質ゼロを表明するには、強いリーダーシップの表明が必要と考えている。そうした中、関西エリアでは、自治体において、大阪府、徳島県、京都市、生駒市、そして滋賀県が表明している。三日月知事には、令和2年1月6日の仕事始め早々に、「自然災害や異常気象を踏まえた将来世代のために行動を起こさなければならない」と、県内で二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指す宣言をされた。</p> <p>○SDGsの取組は経済界が率先しながら考え方を表明し、それに追随する形で、自治体では初めて滋賀県がSDGsを唱えた。今回は、滋賀県が手を挙げ、官民との調整を図りながら、この取組が関西広域の強いリーダーシップのもと進められることを希望する。</p>	滋賀県商工会議所連合会	<p>○広域環境保全局では、温室効果ガスの削減に向けて、省エネ統一キャンペーンや関西エコオフィス運動などの住民や事業者向けの啓発活動に取り組むとともに、次世代自動車の普及や再生可能エネルギーの導入促進を進めている。</p> <p>○今後も、関連する取組を進めている広域産業振興局、エネルギー検討会等とも連携を深めながら、関西広域連合を挙げて脱炭素社会へ取組を強力に推進してまいりたい。</p>
20	広域計画	<p>【第4期広域計画の着実な推進】</p> <p>○第4期広域計画の最終案では、関経連からも委員が参画させていただいた、広域行政のあり方検討会の最終報告等も反映され、国に実証実験的な事務権限の委譲を求める地方分権特区制度の導入に向けた取り組みや、行政のデジタル化といった新たな領域への取組などが盛り込まれている。経済界としても計画の実現に向け、協力、応援していきたいと考えている。</p> <p>○最終案では随所に経済界との連携に触れられているが、官民が広域において強固に手を携えていることは関西の大きな強みであると認識している。今年、関西広域連合が設立10周年の節目を迎えられるので、次のステップに向け、体制や財源、企画調整能力などにおいて、さらなる機能強化に取り組んでいかれることを強く期待する。</p>	関西経済連合会	<p>○第4期広域計画では、目指すべき関西の将来像として、「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」、「個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西」、「アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西」の3つを掲げ、官民連携を図りながら、その実現に向け取り組んでいる。</p> <p>○昨年11月25日の関西広域連合設立10周年記念式典において、今後10年間に目指す姿として「広域行政のシンボルとして躍進する関西広域連合」、「新次元の分散型社会を実現」、「デジタル化の推進と国土の双眼構造の実現」、「世界のネットワーク拠点関西」を関西新時代宣言として発出した。このことも踏まえ、広域計画の推進に向け、今後とも、関西広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、広域行政の責任主体としてのリーダーシップを発揮していく。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
21	広域インフラ整備	<p>【万博を契機とした関西経済の活性化】</p> <p>○陸、海、空、神戸はその結節点であるが、それぞれに課題とテーマがある。</p> <p>○神戸空港について、昨年5月の3空港懇談会での協議を経て、発着枠の増便と1時間の供用時間の延長が認められた。早速その後、フジドリームエアラインズにより神戸ー松本便、神戸ー出雲便、神戸ー高知便が運航され、大変有効に発着枠が活用されている。さらに、今春には青森便も就航する予定。</p> <p>関西国際空港のターミナル機能の充実や年間の発着枠の拡大も進めていただき、それを踏まえた上で、これからは神戸空港を関西の空港として、関西全体のために与えられた役割を果たしていきたい。</p> <p>○今まで関西のミッシングリンクを無くそうということで、関経連が中心となり、関西高速道路ネットワーク推進協議会で関係の経済団体及び自治体がまとまって活動してきた。おかげさまで大阪湾岸道路西伸部は、既に一昨年の末に着工した。私どもとしては、万博を意識するならば、まずはポートアイランドまで何とか早く整備を進めてほしいと思っている。</p> <p>もう一つは、名神湾岸連絡線。今は都市計画決定の手続中だが、これを早くやっていただくと、神戸空港、ポートアイランドと伊丹空港、関西国際空港の、その3つの空港の間の陸上のネットワークの結びつきも良くなるほか、北摂地方と神戸の港の荷物のつながりも良くなることもあり、湾岸道路西伸部と名神湾岸連絡線の整備を一日も早くお願いしたい。</p> <p>○海については、国際戦略コンテナ港湾ということで着々と整備は進んでいる。それからまた、港の機能として単なる貨物の集散ということではなく、ある種の付加価値を高めるような場所ということでロジスティクスパーク構想というものが、構想に沿った拠点としてコンテナ埠頭を改善していくこともテーマになっている。</p> <p>万博関係では、やはり海上アクセス。私どもとしては、神戸空港を結ぶのも大事な一方で、三宮のウォーターフロントと万博会場等を結ぶことも期待したい。しかも、大量に早く運べばいいというのではなく、エンターテインメント性を持って大阪湾の遊覧も楽しんでいただけるような、それ自体が観光資源になるような形で神戸の港と夢洲等を結ぶことができれば良いと考えている。さらには、その発展形で瀬戸内クルーズに展開できればなお良いと思う。</p> <p>○いずれにしても、万博までにということと、万博後のそれからという時間軸をイメージしながら、神戸としてやれることはやっていきたいというのが今の交通ネットワーク整備の基本的な考え方。ぜひ、リダンダンシー、レジリエンス、BCPという観点も含めて、サステナブルな発展を続けていくために、万博を1つのマイルストーンとして、万博前、その後もイメージしながら、我々として何ができるのかということを考えたいと思うので、引き続きよろしく願います。</p>	神戸商工会議所	<p>○関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいる。</p> <p>○今後とも、この考え方に基づき、取り組んでいくとともに、大阪・関西万博に向けて、万博会場へのアクセスや、関西各地への周遊促進のため、広域的な高速道路ネットワークを早期に形成するよう、引き続き、国への働きかけを行っていく。</p> <p>○併せて、海上アクセスの充実についても、万博の効果を関西全体に波及させるためには重要であることから、今後とも、経済界とも連携を図りながら、実現に向け、国や関係機関への働きかけを行っていく。</p> <p>○また、空港や港湾についても機能の強化・充実に向け、引き続き、国に対して、要望していく。</p>

No.	分類	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
22	広域インフラ整備	<p>【インフラ整備による地域振興】</p> <p>○奈良県は、インバウンドは好調である一方で、通過型観光が多くを占めるため1人当たりの観光消費額は依然低く、状況としてはあまり変わっていない。一方、年々ホテルは増えているが、世界遺産の周辺などでは建造物に対して厳しい規制が設けられている。このような制約もあり、行政においては、規模的にはそれほど大きくなくても、グレードの高いホテルの誘致を積極的に進めていただいている。ホテルを充実させることにより、和歌山方面も含め、県南部への長期の滞在プランに広がっていくことに期待を寄せている。世界遺産や自然豊かな土地柄なので、くつろぎを求めてお越しになる層をターゲットとした売り込みができればありがたいと思う。</p> <p>○そのためにも、鉄道、道路による交通アクセスの整備、あるいは混雑緩和に向けた駐車場の整備も必要。特に京奈和自動車道では2カ所のミッシングリンク解消が望まれるところ。奈良県商工会議所連合会としては、奈良県をはじめ関係機関とともに要望活動にも力を入れていきたいと思っている。この点に関しては、2025年大阪・関西万博に向けた取組とも関連するが、夢洲までの利便性向上も不可欠となってくるので、一体的、広域的な取り組みに期待をしているところ。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>○関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいる。</p> <p>○今後とも、この考え方に基づき、取り組んでいくとともに、大阪・関西万博に向けて、万博会場へのアクセスや、関西各地への周遊促進のため、広域的な高速道路ネットワークを早期に形成するよう、引き続き、国への働きかけを行っていく。</p>
23	海外との交流促進	<p>○関経連では、令和元年4月、アジアと日本の双方向のビジネス創出拡大事業に取り組むため、シンガポール、タイなどアジア7カ国の経済団体とともに「アジア・ビジネス創出プラットフォーム」を設立した。これまで観光や介護などの部会を設け活動を進めてきているが、このたび、環境部会を立ち上げることにした。ベトナム、ミャンマーなどで現地のニーズを把握しながら、観光・環境ビジネスの発展・発達に取り組んでいく予定。</p> <p>○関西には、自治体や近畿経済産業局、ジェトロ、企業等が参画する「関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」や、滋賀県を中心とした「しが水環境ビジネス推進フォーラム」など、実績のあるプラットフォームが多数ある。こうしたプラットフォームとも連携し、関西広域連合を構成する自治体の中堅・中小企業にも幅広く参画を呼びかけていきたいと思うので、ご協力をよろしく願いたい。</p>	関西経済連合会	<p>○海外の経済団体をはじめ、海外地域と連携することは関西の存在感を国際的に示していく観点も含めて重要であると認識しており、例えばこれまでも在日米商工会議所と意見交換会を通じた交流や、TCIネットワークを通じた産業クラスターの情報発信等を行っている。</p>
24	国際交流の推進	<p>○先般、ドイツのコブレンツと堺商工会議所が協定を締結した。昨年は、チェコ共和国の名誉領事館を堺に誘致することができた。韓国、中国、東南アジアは当然だが、ヨーロッパからの誘客、そしてヨーロッパからの認知度を上げることが、いろんな投資等も出てくるし、そういう意味では、国際化の流れはいろんな基点があるが、堺としてもヨーロッパも重要視しながら取組を図っていきたいと思う。</p>	堺商工会議所	<p>○観光分野では、令和元年度は、フランスのイル・ド・フランス州と観光分野における連携交流の覚書を結んでおり、引き続き欧州からの誘客に向けた相互交流を図っていく。</p> <p>○中小企業の海外進出、投資促進については、優れた商品の海外への販路拡大とあわせて地域魅力のプロモーションや、ライフサイエンス分野での「メディカルジャパン」への出展などを通じて、取引や投資につながるよう、関西のポテンシャルの発信とプレゼンスの向上に努めていく。</p>